

独占禁止法に関する危機管理の実際

～平時のコンプライアンスから有事対応、立入検査や公取委審査への対策実務まで～

講師 ^{い し た たけし} 石田 健 氏 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所
スペシャル・カウンセラー 弁護士
元 公正取引委員会事務総局審査局審査専門官(主査)

日時 平成30年11月13日(火) 午前9時30分～12時30分

近年、公正取引委員会による独占禁止法違反事件の摘発が相次いでおり、違反企業は高額な課徴金や民事上・刑事上の責任を負うリスクがあります。そのため、コンプライアンス体制の構築とともに、実際に公正取引委員会の審査対象となってしまった場合に適切に対応できるよう日頃から準備しておくことが重要となります。

本セミナーでは、独占禁止法に関する危機管理として、平時の対応であるコンプライアンスのポイントを簡単に確認するとともに、有事対応として立入検査を含めた審査の具体的な内容と対応実務を重点的に解説する予定です。

- 1 独占禁止法に関する危機管理の重要性
- 2 平時におけるコンプライアンスのポイント
 - (1) 独占禁止法違反行為の概要と具体的事例の紹介
 - (2) 個別の違反類型に合わせたコンプライアンスのポイント
 - (3) コンプライアンス体制全般について
- 3 有事対応のポイントー公取委審査対応
 - (1) 行政調査手続における対応
 - ① 立入検査の対応
 - ② リニエンシー制度の活用方法
 - ③ 審査初期～後期の対応
 - ④ 意見聴取手続の対応
 - ⑤ 処分等の対応
 - ⑥ (参考) 確約制度について
 - (2) 犯則調査手続における対応
 - ① 犯則調査の概要とその対応
 - ② 合意制度について

法律事務所ご所属の方のご参加はご遠慮ください。

【講師紹介】2007年弁護士登録(第二東京弁護士会)。ブレイクモア法律事務所、英国ロンドンのGibson Dunn & Crutcher法律事務所を経て、2015年から3年間にわたり特定任期付職員として公正取引委員会事務総局審査局第四審査において審査専門官(主査)を務める。公正取引委員会在任中は、事件担当課の主査として多数の立入検査や、大型談合事件・カルテル事件・知的財産やITが絡む事件などの審査・審判・意見聴取手続・取消訴訟・執行等を担当する。2018年アンダーソン・毛利・友常法律事務所スペシャル・カウンセラー就任。専門分野は独占禁止法、下請法、景表法のほか訴訟・紛争解決、危機管理、企業法務全般(特にIT関連)。早稲田大学商学部卒、英国Queen Mary University of London(LLM)、英国University College London(LLM)。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>

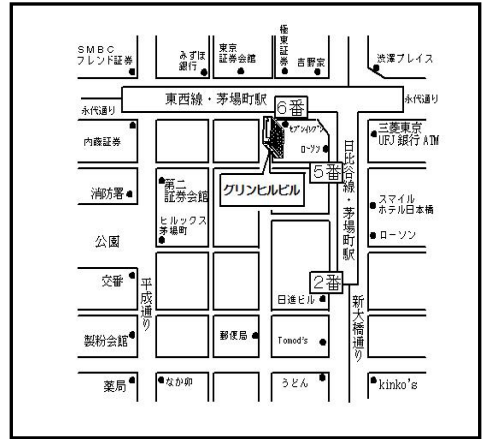


開催日

平成30年11月13日(火)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

独占禁止法に関する危機管理の実際
11/13

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード* 2141 (Law-302141)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。